

## 視点(1631)

(流通経済編)

### 不況のメカニズムとモノ離れ!!

金融危機型不況長期化のテーマで「アラン・ブラインダー教授」(プリンストン大学)が『日本経済新聞・経済教室・2012年10月4日号』に不況の主要因を掲載されていました。

不況の主要因は「ケインズ型景気後退」と「RRM型景気後退」(Reinhart=Rogoff=Minsky型)があり、ケインズ型は需要と供給のギャップから、RRM型は金融危機を伴う裏付けのない無節操な債務、レバレッジ、資産価値の膨張から起こる。

ケインズ型の処方は明確で、政府が需要を喚起すればよく、通常は財政拡大と金融緩和を組み合わせ対応すれば解決する。

しかし、1990年代以降の日本や2008年以降のアメリカを中心とした多くの国が見舞われた景気後退はRRM型であり、最終的に銀行システムを中心とする金融の大混乱を招くことになる。膨大な額の金融資産が紙屑同然になり、金融システムは深刻なダメージを受けて機能不全に陥り、長期にわたる大規模なデレバレッジ(債務圧縮)が必要となる。低インフレで実質債務が膨らむために債務者は返済が困難になり、また景気後退と金融機関の救済で政府財政は大赤字になって財政出動の余地が乏しくなる。中央銀行も金利がゼロに近い水準になると打つ手が限られることになる。このような状態では、不況はケインズ型よりも深刻になり、かつ標準的な景気対策が使えなくなる。

1990年代よりの日本、2008年よりのアメリカ・ヨーロッパの経済の大混乱はRRM型であり、深刻かつ長期化となっています。このケインズ型とRRM型の「マクロ型景気変動」ではない、もう1つの景気に影響を与える要因に「モノ離れ現象」があります。

私は現状の日本とアメリカの停滞経済状態の要因の1つに「モノ離れによる消費傾向の変化」があると考えています(六車流:マーケティング理論)。すなわち、産業革命以降の大量生産・大量販売・大量消費の経済である「モダン消費経済」がアメリカでは1971年、日本では1988年に崩壊し、モノを買うことの連続性による生活向上型消費は終焉を迎えました。ただ、アメリカは国際的社会増(移民)によるこれから豊かになろうとするモダン消費が半分ありますが、白人を中心とした中流所得層や富裕層はモダン消費が終わり、モノ離れが進展しています。

モノ離れが起こった後のポストモダン消費時代は10~20年続き、その間に従来型の消費(モダン消費に相当)は70%に減少します。まさに日本の経済が1991~2010年までGDPが増加していないのは、従来型消費が30%減少し、1991年以降のポストモダン消費に対応した消費が30%増加してプラス・マイナスゼロの状態になっているからです。その後のニューモダン消費(21世紀型の消費)の段階に進化して初めて、経済は成長路線になります。ただし、新たなニーズ&ウォンツを創出する経済は、モダン消費時代の2分の1以下の低成長経済となり、むしろ実質成長のウェイトが高い経済となります。

上記をプラスすると、1991~2010年までの日本経済の不況の主要因は、次の3つの複合となります。

- ①ケインズ型の不況要因(需要が供給を上回ることによる不況)
- ②RRM型の不況要因(金融システムが崩壊することによる不況)
- ③モノ離れ型の不況要因(モダン消費の終焉からの需要不足による不況)

日本経済はまさに、上記の3つの不況要因が重複して起こった不況(?)でした。今、日本経済はRRM型の不況要因はほぼ解決しましたが、供給に見合う需要がありません。しかし、現状の日本の需要不足は決してケインズ型のモダン消費の需要創造ではありません。

モノ離れ型の不況は、モダン消費ではないニューモダン消費(私の視点1590参照)の需要創造でなければ、ケインズ型の不況脱出処置(財政拡大策と金融緩和策による需要創造)では効果は出ません。今や先進国の経済は、「商業資本の時代」から「産業資本の時代」や「金融資本の時代」、さらにニューモダン消費経済時代は「新商業資本の時代」へと進化しつつあります。

(株)ダイナミックマーケティング社<sup>6</sup>

代表 六車 秀之